研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元年 6 月 6 日現在

機関番号: 10102

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K04447

研究課題名(和文)持続可能な地域づくりに向けた学校内外における協働体制の構築過程に関する調査研究

研究課題名(英文) Research on the process of establishing a collaborative system within and outside the school for sustainable community development

研究代表者

宮前 耕史(Miyamae, Yasufumi)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号:30584156

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.400.000円

研究成果の概要(和文): 教師が持続可能な地域づくりに向けた教育実践を行っていくために、学校の内外において、その実現に向けた協働体制が構築されている必要がある。このような課題意識に基づいて、本研究では、持続可能な地域づくりに学校・教師が中心的な役割を果たしている先行先進事例に関する調査研究を行って、持続可能な地域づくりに向けた教師の教育実践の成立基盤としての学校内外における協働体制の構築過程を明らか にした。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の課題意識は、一方では持続可能な地域づくりに「学校の中」から貢献しうる人材を養成しつつ、その一方で、そうした教師の実践の成立基盤としての学校内外における協働体制の構築に貢献していくことにある。「地方創生」の時代にあって、持続可能な地域づくりは都市部も含めた全国的な課題である。関係者の意識変容がなかなか進まない中で、多くの学校・地域づくりの現場にあっては、その手がかりさえつかめていないというのが現状である。 こうした状況にあって、本研究は、持続可能な地域づくりに学校・教師が主体的に参画していくための仕組みづくりに苦慮する現場の課題解決に貢献しうる、きわめて貢献度の高いものである。

研究成果の概要(英文): In order for teachers to practice education for sustainable community development, it is necessary to establish a collaborative system for the realization inside and outside the school. Based on this awareness of issues, in this research, we conduct research on leading advanced cases in which schools and teachers play a central role in sustainable community development, and We clarified the process of establishing a collaborative system inside and outside the school as a foundation for establishing education practice.

研究分野:教育民俗学、地域教育

キーワード: 持続可能な地域づくり 学校と地域の連携・協働師 地域とともにある学校 地域教育 地方創生 コミュニティ・スクール 教師教育 地域創造型教

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

「へき地」 農山漁村からの人口流出と過疎・高齢化が全国に先駆けて進む「課題先進地」北海道東部地域の教員養成課程の現場で見えてきたことは、これからの地域社会に求められるのは「地域創造型教師」であるということであった。だが、と同時に教師が持続可能な地域づくりに向けた教育実践を行っていくために、学校の内外において、その実現に向けた協働体制が構築されている必要があるということも明らかとなってきた。

2.研究の目的

そこで本研究では、持続可能な地域づくりに向けた教師の実践の成立基盤としての学校内外における協働体制の構築過程を明らかにする。より具体的には、本研究では持続可能な地域づくりに学校・教師が中心的な役割を果たしている先行先進事例に関する調査研究を行って、上記課題に関する実証的なデータの収集と分析を行う。

3.研究の方法

教師が持続可能な地域づくりに向けた教育実践を展開していくために、教師個人の資質や能力を超えたところで、学校管理職のリーダーシップや、教職員間の連携、地域行政・地域住民の学校・教師に対する支援のあり方、コーディネーターの存在等、学校の内外において、その実現に向けた協働体制が構築されている必要がある。このような課題意識に基づいて、本研究では、持続可能な地域づくりに学校・教師が中心的な役割を果たしている先行先進事例に関する調査研究を行って、持続可能な地域づくりに向けた教師の教育実践の成立基盤としての学校内外における協働体制の構築過程を明らかにする。より具体的には、次のような事柄を明らかにする。

第一に、持続可能な地域づくりに向けた学校内外における協働体制の構築過程を、学校管理職・教職員・地域行政職員・NPO や各種団体・地域住民等、関係者の学習プロセスとして描き出し、 その組織化・展開過程においてそれぞれがどのような役割を果たしたか、そうした役割を遂行していくために立ち現れた諸課題や、その解決のためにとられた方策・克服過程も含めて明らかにする。

第二に、そのような学校内外における協働体制が構築されるためにはどのような条件が必要であったのか。このような事柄を、学校管理職のリーダーシップのあり方や、教職員間の連携、学校と地域行政・地域住民との関係等といった面から多角的かつ実証的に明らかにする。

第三に、そうした学校管理職のリーダーシップのあり方や、教職員間の連携、学校と地域行政・地域住民との関係がどのように構築されたのか。学校管理職・教職員・地域行政担当者・地域住民はじめ、関係者の意識変容の過程も含めて明らかにする。

本研究では、これまでも共同研究チームが繰り返し現地調査を行ってきたメイン・フィールド(北海道十勝郡浦幌町)と、この他に選定する調査地(サブ・フィールド)から得られるデータを比較検討しながら最終的な結論を導いていく。 調査地は、主として従来共同研究メンバーによる研究の蓄積がある地域より選定した。いずれも持続可能な地域づくりに学校・教師が中心的な位置を占める先行・先進事例であるが、様々な困難を乗り越え学校内外における協働体制を確立させたかに見えながら、今なお新たに浮上する様々な課題の克服に取り組む現在進行形の事例でもある点に留意する。また、他地域の事例についても情報を収集しつつ、本研究の課題により適合的な事例がある場合には、調査地を変更する等、柔軟に対処する。

4. 研究成果

(1)1年目

情報収集を通して得た先進事例に関する知見をもとに、研究打ち合わせを兼ねた現地調査を 実施した。研究打ち合わせおよび現地調査は京都府京都市、愛媛県内子町、福岡県福岡市、島 根県隠岐郡海士町、福島県双葉郡浪江町で行った。

島根県海士町では、県立隠岐島前高等学校を中心とする「高校魅力化プロジェクト」について、同校校長・担当教諭・コーディネーター等の関係者に対するインタビューや施設見学・授業見学を行って、同プロジェクトの成果と課題、今後の展望等に関する知見を得ることができた。愛媛県内子町では、同町のまちづくりの一環として役場職員と学校教員との連携・協働により取り組まれている環境教育プロジェクトおよびオリジナル環境教育教材開発に関する知見を得ることができた。

福島県双葉郡浪江町では、「教育復興ビジョン」と「ふるさと創生学」の取り組みに注目し、現地調査を行って、震災・原発事故からの復興とそれを支える地域教育計画の意義と可能性について検討を行った。学校は、人材・文化・情報・善意の結節点(ハブ)であり、学校内に地域を再現することで、そこに生きる人々の思いや暮らしを記憶として子どもたちに伝え地域に残していくことができる(添田祥史、「震災・原発事故からの復興と地域教育計画 『双葉郡教育復興ビジョン』と『ふるさと創造学』の取り組み 』、福岡大学教育研究部論集(社会科学編)、査読無、第8巻、2016、pp.149-158)。

共同研究チームによるこれまでの研究成果をまとめた中間報告を刊行することができた。成果普及という面から書籍としての刊行を目指し、希望通り刊行することができた(宮前耕史・平岡俊一・安井智恵・添田祥史、ぎょうせい、「持続可能な地域づくりと学校 地域創造型教師のために、2017、163)。

また、研究打ち合わせを京都府京都市で行った。本研究の課題により適合的な事例を求め、 文献調査やインターネットを利用した事例調査を行った他、各種研究会および学会等に参加し て、情報収集を行った。従来の調査地における現地調査に加え、新たな調査候補地として北海 道羅臼町、同標津町、中標津町、別海町、根室市、島根県益田市、岩美町、宮崎県五ヶ瀬町等 を選定し、これら市町村における情報収集および予備的現地調査を実施した。

島根県益田市では、教育委員会職員として教育 NPO 職員が派遣され、学校・地域の連携によるキャリア教育の取り組みに専門的な知見を活用している。宮崎県五ヶ瀬町では県より派遣された教育委員会職員がコーディネーターとして力を発揮している。持続可能な地域づくりに向けた学校内外における協働体制の構築過程においては、地域により立場は異なるものの、キーマンが存在することが明らかとなった。

(3)3年目

研究成果の取りまとめ及び見えてきた新たな課題について整理検討するための研究打ち合わせを持つと同時に、研究成果を広く国民と共有すると同時に地域に持続可能な地域づくりに向けた学校・地域の連携・協働体制を構築すべく、フォーラムを開催した(2018 年 12 月 1 日(土)地域教育創造フォーラム 2018、北海道釧路市)。北海道を中心に約80名の参加があった(宮前耕史・浦崎太郎・室貴由輝・幸村仁・立野里奈・半澤礼之・道東の地域教育をつくる会、「シンポジウム報告『地域教育創造フォーラム 2018』」、ESD・環境教育研究、査読無、第21巻第1号、2019、pp.17-60)(半澤礼之・宮前耕史・河端将史・吉光寺勝己・柴田快憲・立野里奈、「『地域創造フォーラム 2018』事後アンケート結果からみるフォーラム参加者の意識」、ESD・環境教育研究、査読無、第21巻第1号、2019、pp.61-67)。

(4)総括

持続可能な地域づくりに向けた学校内外における協働体制が構築されている地域や事例においては、地域や事例により立場は異なるものの、キーマンがおり、キーマンを中心として、その差配により、学校管理職・ 教職員・地域行政職員・NPO や各種団体・地域住民等の関係者間で課題意識とゴールやビジョン、プロセスが共有されつつ協働体制が構築されていることが明らかとなった。また、そのきっかけづくり、あるいは持続可能性を担保する仕組みとしてのコミュニティ・スクールの有用性も明らかとなった。

また、学校内外における協働体制を構築しうる学校管理職・ 教職員・地域行政職員・NPO や各種団体等関係者の育成は、協働の中で自己の限界と相互の必要性に対する認識を実感的に理解する中でなければ困難であることが明らかとなった(宮前耕史、「教員養成課程における『地域連携担当教職員』(仮称)養成の可能性 『うらほろスタイル推進地域協議会』と連携した『地域創造型教師』養成の取り組みから見えてきたこと 』、釧路論集、査読無、第49巻、2017、pp.17-22)(宮前耕史、「地域をともにつくる学校の先生になる 学校外との連携で教員は育つ』、北海道における教育の課題 近未来の学校存続のために、何を考えなければならないか2018)。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計11件)

半<u>澤礼之</u>・<u>宮前耕史</u>・河端将史・吉光寺勝己・柴田快憲・立野里奈、「『地域創造フォーラム 2018』事後アンケート結果からみるフォーラム参加者の意識 、ESD・環境教育研究、査読無、第 21 巻第 1 号、2019、pp.61-67

宮前耕史、「地域をともにつくる学校の先生になる 学校外との連携で教員は育つ」、北海道大学教職課程年報、査読無、第9巻、2019、pp.25-41

安井智恵、「コミュニティ・スクールにおける地域人材育成に関する一考察 『ふるさと学習』を通じた地域社会の一員としての子どもの育成事例から 』北海道教育大学大学院高度教職 実践専攻研究紀、査読無、第9巻、2019、pp.109-119

<u>半澤礼之</u>、「過去・現在・未来という時間の広がりの中で考える子どものキャリア発達」、教育の窓北海道版、査読無、第8巻、2018、pp.3-3

宮前耕史・安井智恵、「学校改善における小中一貫コミュニティ・スクールの可能性 十勝郡 浦幌町における小中一貫コミュニティ・スクールの成り立ちから 」、釧路論集、査読無、第49巻、2017、pp.23-29

平岡俊一、「環境まちづくり活動の担い手としての NPO 認定 NPO 法人霧多布湿原ナショナルトラストによる取り組みの事例から」、人間と環境、査読無、第 42 巻第 1 号、2017、pp.24-35 <u>宮前耕史</u>、「教員養成課程における『地域連携担当教職員』(仮称)養成の可能性 『うらほるスタイル推進地域協議会』と連携した『地域創造型教師』養成の取り組みから見えてきたこと」、釧路論集、査読無、第 49 巻、2017、pp.17-22

<u>添田祥史</u>、「地域づくりの担い手としての高校生 その可能性を支えるために」、月刊地域支え合い情報、査読無、第 55 巻、2017、pp.6-6

宮前耕史・今西宏実・竹本朱里、「浦幌での学びをふるさとに 『うらほろスタイル』から学ぶ地域教育開発専攻地域教育分野の『地域創造型教師』養成の取り組み 』、釧路論集、査読無、第 48 号、2016、pp.21-27

添田祥史、「震災・原発事故からの復興と地域教育計画 『双葉郡教育復興ビジョン』と『ふるさと創造学』の取り組み 」、福岡大学教育研究部論集(社会科学編)、査読無、第8巻、2016、pp.149-158

添田祥史、「社会教育研究における実践の理論化とフィールドワーク 『解釈』から『翻訳』へ 」、日本社会教育学会年報、査読有、第60巻、2016、pp.100-111

[学会発表](計7件)

<u>宮前耕史</u>、「地域をともにつくる学校の先生になる 学校外との連携で教員は育つ 」、北海道における教育の課題 近未来の学校存続のために、何を考えなければならないか 、2018年

宮前耕史・半澤礼之、「『地域創造型教師』養成に向けた課題と展望 北海道教育大学釧路校における取組から 」、日本教師教育学会第28回研究大会、2018年

<u>添田祥史</u>、「識字実践における『文集』の役割と機能」、基礎教育保障学会、2018 年 <u>平岡俊一</u>、「オーストリアにおけるローカルアジェンダ 21 の展開動向」、日本環境学会第 44 回研究発表会、2018 年

宮前耕史・半澤礼之、「北海道教育大学釧路校地域・環境教育専攻地域教育分野における『地域創造型教師』養成に向けた取り組み 『うらほろスタイル推進地域協議会』と連携した浦幌民泊体験実習の課題と展望」、平成 29 年度日本教育大学協会研究集会、2017 年

半澤礼之、「『酪農家民泊体験実習』プログラムによる大学生の学びと成長」、日本教育心理学会第58回総会準備委員会シンポジウム「地域の問題に立ち向かう教育心理学」、2016年安井智恵、「地域とともにある学校づくりの実質化と保護者・地域住民の参画意識 G 小学校コミュニティ・スクールにおける保護者・地域住民の意識調査から 」、日本学習社会学会第13回大会、2016年

[図書](計1件)

<u>宮前耕史・平岡俊一・安井智恵・添田祥史</u>、ぎょうせい、『持続可能な地域づくりと学校 地域創造型教師のために 』、2017、163

[その他](計1件)

宮前耕史・浦崎太郎・室貴由輝・幸村仁・立野里奈・<u>半澤礼之</u>・道東の地域教育をつくる会、「シンポジウム報告『地域教育創造フォーラム 2018』」、ESD・環境教育研究、査読無、第 21 巻第 1 号、2019、pp.17-60

6.研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:半澤 礼之

ローマ字氏名:(HANZAWA, reino)

所属研究機関名:北海道教育大学

部局名:教育学部

職名:准教授

研究者番号(8桁): 10569396

研究分担者氏名:安井 智恵

ローマ字氏名:(YASUI, tomoe) 所属研究機関名:北海道教育大学

部局名:大学院教育学研究科

職名:准教授

研究者番号(8桁): 40440557

研究分担者氏名:平岡 俊一

ローマ字氏名:(HIRAOKA, syunichi)

所属研究機関名:滋賀県立大学

部局名:環境科学部

職名:講師

研究者番号(8桁):70567990

研究分担者氏名:添田 祥史

ローマ字氏名:(SOEDA, yoshifumi)

所属研究機関名:福岡大学

部局名:人文学部

職名:准教授

研究者番号(8桁):80531087

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。